

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		5,170,000		350,000	4,820,000
	小計	5,170,000		350,000	4,820,000
特定資産					
退職給付引当資産		21,786,818	2,588,277		24,375,095
調査研究引当資産		875,437		267,854	607,583
	小計	22,662,255	2,588,277	267,854	24,982,678
	合計	27,832,255	2,588,277	617,854	29,802,678

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,820,000		4,820,000	
	小計	4,820,000		4,820,000	
特定資産					
退職給付引当資産		24,375,095			24,375,095
調査研究引当資産		607,583	607,583		
	小計	24,982,678	607,583		24,375,095
	合計	29,802,678	607,583	4,820,000	24,375,095

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	パソコン2台	309,456	309,454	2
	液晶テレビ	318,400	318,399	1
	デジタル一眼レフカメラ	125,800	79,673	46,127
	事業ノートパソコン	104,989	83,115	21,874
	出版デスクトップパソコン	130,830	103,572	27,258
	耐火金庫	288,288	44,443	243,845
	移動書庫	505,187	104,361	400,826
	カウンター	119,700	42,392	77,308
	経理用パソコン	101,073	63,170	37,903
	SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	172,033	224,967
	Appleソフト(HP 動画)	108,780	47,138	61,642
	ProductionPremium	235,180	101,911	133,269
	ApplePC(HP 動画)	260,880	135,875	125,005
	会員証カートプリンタ	432,915	234,495	198,420
	合 計	3,438,478	1,840,031	1,598,447